

【様式1】

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:科学技術振興機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
J-STORE用機材の賃貸借（再リース）	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 産学連携推進部長 鴨野則昭 東京都千代田区四番町5-3	平成21年2月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	平成17年2月より、科学技術振興機構では、当機材を使用している。当初の契約は、平成20年1月で満了したが、その後も再リースとして継続しており、平成20年度も継続することで、費用面において効果が期待できるため。（会計規程第32条第4項）	非公表	1,851,312円	-	-	当初のリース契約は、平成20年1月で満了したが、再リースを行うことで、費用面において効果が期待できるため。	平成21年度以降	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。